

■12月7日

鳥取県知事、スカイマーク、米子新路線就航前倒し、受け入れ対応を協議

(日本海新聞によると)

鳥取県の平井伸治知事は5日の本会議で、航空会社スカイマークが米子鬼太郎空港発着の羽田、札幌(新千歳)、那覇の3路線の就航時期を来春に前倒しする計画について「メリットが大きい。実現に向けサポートしたい」と述べ、早急に協議を進める考えを示した。

内田博長議員(自民党)の質問に対し、平井知事は4日夜に都内で同社の西久保慎一社長と面談した内容を説明。3路線を当初の来年度から春に前倒し就航させる方針で、今後国交省や防衛省との調整を進めるなどの報告を受け、札幌、那覇は各1往復の就航だが羽田は「1往復以上」という含みのある発言もあったという。

本会議終了後、平井知事は取材に対して「春ダイヤ(2014年3月30日～)から就航ということで社内決定したと聞いた。空港の受け入れ態勢などを確認し前向きに話し合っていく」と話した。

(日本海新聞)12/6

<http://www.nnn.co.jp/news/131206/20131206004.html> (-> <http://www.nnn.co.jp/news/131206/20131206004.html>)

政府、新関空会社、事業運営権売却を法人減税

新関西国際空港会社が来年度中の実施を目指す事業運営権の売却(コンセッション)に関し、政府へ要望していた法人減税が認められる見通しとなった。数千億円規模の運営権の売却収入に一括で法人税(約35%)などが課税されると巨額債務の返済に支障を来すため、新関空会社は特例措置を強く求めている。日経が報じた。

これとは別に新関空会社が要望していた、空港運営を引き継ぐ新会社の登録免許税を非課税とする措置については、要望の半分程度で決着する見通しだ。減税規模は数億円とみられる。

(日経)12/6

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDF0600M_W3A201C1EB2000/ (-> http://www.nikkei.com/article/DGXNASDF0600M_W3A201C1EB2000/)

ジェットスター・ジャパン(LCC)、搭乗者数300万人を突破、就航から1年5カ月

ジェットスター・ジャパンは6日、昨年7月の就航から約1年5カ月で累計搭乗者数が300万人を突破し、成田空港で記念式典を開いた。搭乗者数は今年3月に100万人に到達し、8月に200万人を超えた。同日12時から、300万人突破記念として、国内線全路線片道1,000円キャンペーンも行った。

ジェットスターは11月の利用率が78%と不需要期ながら高水準をキープ。定時運航率も89%と運航品質も安定しており、ここにきて利用者が定着しつつある。今月10日からは成田—高松線を開設する。

47newsによると、ジェットスター・ジャパンの鈴木社長は「(国内)LCCでは最速で300万人を達成できた。来年には国際線も就航する予定だが、まずは国内線を定着させたい」と今後の見解を述べた。

(47NEWS)12/6

<http://www.47news.jp/CN/201312/CN2013120601001675.html> (-> <http://www.47news.jp/CN/201312/CN2013120601001675.html>)

(日経)12/6

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDD060DJ_W3A201C1TJ2000/ (-> http://www.nikkei.com/article/DGXNASDD060DJ_W3A201C1TJ2000/)

KLMオランダ航空、福岡-アムステルダム線、増便に意欲

KLMオランダ航空日本支社のマーク・アークスフック旅客営業本部長は5日、読売新聞のインタビューに応じ、来年4

月から週4往復に増やす福岡～オランダ・アムステルダム線の直行便について、「将来的には7往復にし、さらに利便性を高めたい」と増便に意欲をみせた。

搭乗率を高める策として、「関西国際空港や中部国際空港を出発して福岡空港で乗り継ぎできるようなダイヤに改善したほか、どの空港からの乗り継ぎ料も同じにした」ことを披露。福岡～アムステルダム線の乗客については、「当初は日本人が9割を占めていたが、欧州でも認知度が上がっており、最近では欧州の乗客が2割に増えている」とした。

同路線は今年4月に週3便で開設し、平均搭乗率80%台と好調なため、来年4月から週4往復への増便を発表している。尚使用機材はボーイング777—200ER型機(ビジネス35席、エコノミー283席)

(読売新聞)12/6

<http://kyushu.yomiuri.co.jp/news/national/20131206-OYS1T00275.htm> (->

<http://kyushu.yomiuri.co.jp/news/national/20131206-OYS1T00275.htm>)

佐賀空港、国際線ターミナル完成、18日オープン、総工費9億円

佐賀空港の国際線専用ターミナルビルが完成し6日、報道関係者に公開された。総工費9億円をかけて建設したターミナルは18日から運用開始し、年間6万人が利用する見込み。

鉄骨3階建てで、延べ床面積約2400平方メートル。既存の旅客ターミナルに併設され、2階にある吹き抜けの搭乗待合室(高さ7・2メートル、150席)には、天井板や内壁に佐賀県の伝統の織物「佐賀錦」をイメージした内装を施した。3階には出国審査場、1階に手荷物受取場などがある。

同空港は1998年に開港。1日4便の羽田線などが好調で、2012年度には開港以来2番目に多い約35万人が利用した。同年1月に春秋航空(LCC)による上海線が就航したほか、今月20日からは、ティーウェイ航空(LCC)のソウル線が週3便で就航する。

(読売新聞)12/6

<http://kyushu.yomiuri.co.jp/news/national/20131206-OYS1T00785.htm> (->

<http://kyushu.yomiuri.co.jp/news/national/20131206-OYS1T00785.htm>)

新千歳空港、年間出入国者数、11月末で114万人、過去最高

札幌入国管理局千歳苫小牧出張所のまとめによると、新千歳空港の年間出入国者数が11月末時点で114万人となり、過去最高を更新したことが6日分かった。バンコク線などの新規就航に加え、東南アジアの訪日査証(ビザ)発給要件の緩和などが追い風となったとみられる。

北海道新聞によると、同出張所が発表した新千歳空港の年間出入国者数は11月末現在で計114万9600人(概数)。過去最高だった昨年は1年間で108万4360人だったが、今年は11月で過去最高を更新した。

11月末までの外国人出入国者数は89万8400人(同)で、前年同期比で20万3千人増加した。日本人の出入国者数は前年同期より3万7千人少ない25万1200人(同)。

新千歳空港では昨年10月、タイ国際航空のバンコク線とハワイアン航空のホノルル線が就航した。札幌入国管理局は「直行便就航が出入国者増加の大きな要因」と分析する。

(北海道新聞)12/7

<http://www.hokkaido-np.co.jp/news/donai/508735.html> (-> <http://www.hokkaido-np.co.jp/news/donai/508735.html>)

青森空港、今冬、高度誘導計使用できず

滑走路周辺の樹木の高さが航空法で定める基準を超え、航空機の着陸の障害になる恐れがあるとして、青森空港で運用する計器着陸装置「カテゴリー3」「カテゴリー2」が使えなくなっていることがわかった。運用中止の影響で今冬は欠航が20便増える見通し。

県港湾空港課によると、9月に実施された国の検査で、滑走路から北東約500メートルの民有地に生えた約170本の立ち木が、航空法で制限された高さを最大10メートル超過していることが判明した。周辺に障害物があると装置を安全に運用できない恐れがあるため、4日夜から使用を取りやめている。

県は地権者3人と用地買収の交渉を進め、来年3月末までに立ち木の伐採を完了させた上で、4月から運用を再開したい考えだ。

(読売新聞)12/7

<http://www.yomiuri.co.jp/e-japan/aomori/news/20131206-OYT8T01560.htm> (-> <http://www.yomiuri.co.jp/e-japan/aomori/news/20131206-OYT8T01560.htm>)

(陸奥新報)12/6

<http://www.mutusinpou.co.jp/news/2013/12/29156.html> (-> <http://www.mutusinpou.co.jp/news/2013/12/29156.html>)

地域機構、JAL上場益887億円、国庫納付へ

官民ファンドの地域経済活性化支援機構は、企業再生支援機構時代に日本航空の再上場で得た株式売却益の半分にあたる(->)887億円を国庫に納付する方針を固めた。消費増税に備えた経済対策の財源に充てるため、財務省の要請に応じた。

朝日新聞によると、同機構は、経営危機に陥った日航に3500億円を出資した。それが2012年の再上場で、出資全額を回収したうえで約3千億円の株式売却益も得た。12年度の機構の剰余金が法人税などを除いて約1800億円出たため、半分の納付することを関係省庁が決めた。

同機構は金融機関と折半出資の時限組織で、剰余金は解散時に株主に配分し、余った分は国庫に納める規定だった。巨額の売却益が入ったため、今年4月に中小企業を再生する「地域機構」に衣替えした際、解散前でも国庫納付できる規定を加えた。今回が初の納付で、将来の金融機関の取り分は減ることになる。

(朝日新聞)12/6

<http://www.asahi.com/articles/TKY201312060377.html> (-> <http://www.asahi.com/articles/TKY201312060377.html>)

(日経)12/7

http://www.nikkei.com/article/DGXNASGC0601E_W3A201C1EE8000/ (-> http://www.nikkei.com/article/DGXNASGC0601E_W3A201C1EE8000/)

タイガー・エアウェイズ(LCC)、シドニーからオーストラリア国内線拡充

(レスポンスによると)

オーストラリアのシドニー国際空港は、シンガポールの格安航空会社タイガー・エアウェイズが来年3月より、シドニーと国内主要都市を結ぶ路線の新規開設・増便を実施すると発表した。

新規路線のシドニー＝アデレード線は来年3月11日から毎日運航する。また、シドニー＝メルボルン線は週8便、シドニー＝ブリスベンは週7便の増便で、来年3月末から実施する。タイガー・エアウェイズは新規路線開設と既存路線の充実で、年間30万席の増加を見込む。

(レスポンス)12/6

<http://response.jp/article/2013/12/06/212415.html> (-> <http://response.jp/article/2013/12/06/212415.html>)